

現状と課題

保護者の就労環境の変化に対応するため、子どもを必要な時に預けることができるよう、保育所・児童クラブの待機児童対策などを推進し、子育てしやすい環境の整備を進めている一方で、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭の孤立感、負担感が大きくなっています。

こうした中、子どもを生き育てることに喜びを感じながら、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、地域で子育てを支える環境づくりを進めるとともに、母子保健の更なる充実や、多様化する保育ニーズへの対応、障害のある子どもに対する相談や療育の支援体制の充実など、福祉・医療・教育等の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に取り組む必要があります。

取組の方向

- 1 安心して妊娠・出産できる環境の整備
- 2 子育て支援の充実
- 3 障害のある子どもへの支援の充実（施策9再掲）

評価

- ・保健師面談や産婦健康診査の着実な実施（指標、 ）により、安心して妊娠・出産ができる環境の整備が図られている。
- ・子育て広場（指標 ）については新型コロナウイルス感染症の影響による一部事業の中止等により目標値の達成には届かない状況である一方、1か所の増設、電話による育児相談、情報誌・ホームページによる周知等の取組により、令和3年度より参加者が増加している。保育を受けることができる割合（指標 ）も99.9%となっており、子育て支援の充実が図られている。
- ・療育相談等（指標 ）については、対面での相談を基本としており、新型コロナウイルス感染症の影響により目標に届いていない。

今後の対応

- ・今後も産婦健康診査等を着実に実施するとともに、ホームページ等における子育て広場の周知、保育人材の確保や保育の受け皿の確保を進め、安心して妊娠・出産できる環境の整備を進める。
- ・子育て広場について、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一部予約制や人数制限などの制限の解除を行うとともに、実施することもセンターの拠点事業化や活動の周知を進め、安心して子育てができる環境の整備に努める。

審議会からの意見

成果指標

H30・R元は基準値

妊娠届出時の保健師面談率

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	95.8	100
実績値(%)	90.3	100		

産婦健康診査の受診率

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	77.4	83.0
実績値(%)	71.8	84.8		

子育て広場の利用者数

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(人)	-	-	243,900	253,500
実績値(人)	187,999	109,324		

保育を必要とする人が、保育を受けることができる割合

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	99.9	100
実績値(%)	99.4	99.9		

療育相談、発達障害相談者数（施策9再掲）

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(人)	-	-	2,040	2,200
実績値(人)	1,858	1,493		

現状と課題

相模原市子どもの権利条例（平成27年相模原市条例第19号）の制定などにより、子どもが安全で安心して生活できる環境づくりが進んでいますが、核家族化や共働き世帯の増加、情報化社会の進展など、子ども・若者を取り巻く社会環境は大きく変化しています。

このため、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりや、若者が活躍できる環境づくりをより一層進めるほか、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援の充実を図る必要があります。

取組の方向

- 1 子どもが健やかに育ち、若者が活躍するための環境づくりの推進
- 2 困難を有する子ども・若者の支援の充実

評価

- ・公立児童クラブ施設の施設改修や民間児童クラブとの連携等による児童クラブの確保提供量（指標）の増加、児童館等の利用者数（指標）の増加（新型コロナウイルス感染症の影響により目標には届いていないが、R3実績（875,654人）より増加）を踏まえ、子どもが健やかに育ち、若者が活躍するための環境づくりが図られていると考える。
- ・里親の登録者数（指標）の増加（R4年10月から里親養育に関する業務を民間フォスタリング機関に委託）、安全管理実施率の増加により、困難を有する子ども・若者の支援の充実が図られている。（不明児童で住所等の特定に時間を要するなどの状況により92%となっているが、全ての児童について、最終的に安全を確認している。）

今後の対応

- ・今後も児童クラブの受入れ児童数の拡大に取り組むとともに、利用者が安心・安全に利用できる環境の整備に努める。
- ・フォスタリング機関を中心に更なる里親制度の普及啓発、里親養育の充実を図るとともに、子どもの安全確保を最優先とし、引き続き迅速な対応を実施する。

審議会からの意見

< 施策の進捗状況に関する評価 >

総合計画で期すサービス充実が図られており、コロナ禍終盤であったという状況を考えれば中間目標に及ばない施策もあるものの、指標値は前年度を超えており、評価することができる。

一方で、児童虐待に関する成果指標については、100%を目指すべきである。

< 今後の施策の方向性に関する意見 >

若者世代を対象とした施策の充実や、教育部門や福祉部門との部局間連携による施策の推進、市民活動団体との連携・協働の推進を図りたい。

児童クラブについては、待機の解消に努めるとともに、児童本人の満足度の把握や運営サイドの評価・点検も検討されたい。

1【児童館】児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的として設置される屋内型児童厚生施設。市内に23館あり、遊戯室、集会室、図書室などがある。 2【こどもセンター】児童に健全な遊びを与え、健康を増進するとともに、情操を豊かにし、もって青少年の健全育成を図ることを目的とする施設で、児童館としての機能、地域の健全育成を高める機能、児童クラブの機能を併せ持つ。市内に24館あり、遊戯室、集会室、幼児室、図書室、児童クラブ室などがある。

成果指標

H30は基準値

児童クラブの確保提供量（児童クラブにおいて受け入れることができる児童数）

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(人)	-	-	7,813	8,731
実績値(人)	6,485	8,025		

児童館¹及びこどもセンター²の利用者数

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(人)	-	-	1,168,400	1,183,500
実績値(人)	1,100,213	917,660		

里親の登録者数【累計】

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(人)	-	-	92	118
実績値(人)	55	91		

安全確認実施率（虐待相談後、48時間以内に子どもの安全確認を行った割合）

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	100	100
実績値(%)	100	92		

現状と課題

学習指導要領で求められる教育内容の充実をはじめ、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校、小学校と中学校の連携体制や、悩みを抱える子どもの相談支援体制の強化など、幼児教育・学校教育の充実を図ってきましたが、予測困難な時代を迎える中、子どもを取り巻く環境は複雑・多様化しています。

このため、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援など、これまでの取組をより一層推進するとともに、幼児期から義務教育終了後までを見通した連続性のある学びにより、子どもの未来を切り拓く力を育成する必要があります。

取組の方向

- 1 未来を切り拓く力の育成
- 2 共生社会の実現に向けた取組の推進
- 3 教育環境の充実

評価

キャリア教育^{*1}に係る教職員の共通理解を図り、キャリア教育の視点に基づいた授業改善を実践するとともに、幼・保・小による連携体制の構築を図るため、職種を超えた職員による合同研修を実施するなど、子どもの自己肯定感や学ぶ意欲の向上につながる取組を推進した。また、学校訪問研修等を通じて人権尊重の視点に立った学校づくりを促進し、子どもの多様性への正しい理解や人権意識の向上に努めたことにより、成果指標の目標値を達成する見込みである。

今後の対応

多層指導モデルMIM^{*2}や学びの調査^{*3}などを通じて子どもの学習状況をよく捉え、個に応じた指導・支援を提供するとともに、引き続きキャリア・パスポート^{*4}の活用を進める。また、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るプログラムや、中学校区ごとに計画的な取組を実施することで、幼・保・小連携及び小中一貫教育を推進し、子どもの未来を切り拓く力の育成を図る。

審議会からの意見

成果指標

H30・R元は基準値

自分には良いところがあると思う児童生徒の割合

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	79.0	82.0
実績値(%)	76.1	82.7		

将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	77.7	78.7
実績値(%)	76.7	77.3		

基礎学力の定着度（学習調査における目標値を達成する児童の割合）

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	65.9	70.0
実績値(%)	60.8	62.0		

多様性を尊重できる児童生徒の割合（人の得意なことや苦手なことを、その人らしいとして認めることができると思う児童生徒の割合）

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	89.4	90.4
実績値(%)	88.4	93.1		

1【キャリア教育】義務教育9年間にわたり、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を育む教育活動
 2【多層指導モデルMIM】Multilayer Instruction Modelの略で、アセスメントの実施により、子どもの読みや文字の理解の度合いを把握し、一人ひとりのニーズに合わせた指導や支援を行うこと
 3【学びの調査】学習の積み重ねの状況を把握し、より効果的な教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるための本市独自の調査
 4【キャリア・パスポート】児童生徒が義務教育9年間の活動を記録し蓄積する教材

現状と課題

家庭教育は全ての教育の出発点ですが、家庭環境の多様化や地域コミュニティの希薄化に伴い、子どもの基本的な生活習慣や社会性の育成などに課題を抱える家庭や地域で孤立する家庭の増加が指摘されており、地域全体で家庭教育を支える取組が求められています。

また、子どもを取り巻く家庭や地域の状況の変化に加えて、学校が抱える課題も複雑・多様化しており、その課題解決や未来を担う子どもの豊かな学びと成長のためには、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みづくりなど、地域全体で子どもの成長を支える取組が求められています。

取組の方向

- 1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 2 家庭教育を支える取り組みの推進

評価

新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、ICTを活用するなどの事業の工夫に取り組んだものの、いずれの指標も前年度に比べ僅かながら減少となった。

家庭教育支援事業においては、動画配信による事業活動など、これまでは時間や会場の制約により参加できなかった保護者等の参加につながるなど一定の成果もあったため、新型コロナウイルス感染症の類型見直しによる今後の動向を注視する必要がある。

今後の対応

公民館などでの家庭教育に関する学習機会の充実を図るとともに、地域と学校の連携や活動支援、周知啓発等を継続的に行っていくことで、子どもに関わる活動へのより多くの大人の参加を促進し、事業参加を通じた担い手の育成や、行政・学校・地域住民等が連携して家庭を支える仕組みづくりに向けた取組を推進する。

審議会からの意見

成果指標

H30・R元は基準値

地域で子どもに関わる活動をしたことがある市民の割合

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	58.0	60.0
実績値(%)	55.9	53.4		

家庭教育支援事業の参加者数

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(人)	-	-	2,180	2,670
実績値(人)	1,920	3,261		

現状と課題

人生100年時代²の到来など社会状況が変化中、学習機会を得ていると思う市民の割合は増加しているものの、生涯にわたり学び、自己の可能性を広げて豊かな人生を送ることができるよう、多様な学習ニーズに対応し、より一層様々な学習機会を提供する必要があります。

また、人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの希薄化など地域を取り巻く環境が変化の中で、地域課題の解決に向けた学びを促進し、その成果を地域コミュニティの維持・活性化の活動につなげていくことが求められています。

取組の方向

- 1 生涯にわたって学び生かす学習機会の提供
- 2 地域の学びを通じた絆づくり・地域づくりの促進

評価

ICTと対面の双方の利点を組み合わせた事業展開を行うなど、既存事業を工夫しながら実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による市民意識の変化から、学習機会があると思う市民の割合などの指標が低下したものと推察される。

一方、公民館をはじめとした社会教育事業の運営に新たに携わった市民の人数は一定数の増加があったため、新型コロナウイルス感染症の類型見直しによる今後の動向を注視する必要がある。

今後の対応

対面で行うことによって得られる人とのつながりや実体験を大切にしながら、対面とICT双方の手段を用いた取組を推進し、学校や地域団体、大学など様々な主体と連携することで多様で質の高い学習機会を提供する。また、「学びと活動の好循環」により、裾野を広げ、多世代にわたる絆づくりや活気ある地域づくりにつながるよう取り組む。

審議会からの意見

成果指標

H30・R元は基準値

学習機会があると思う市民の割合

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	58.0	60.0
実績値(%)	55.8	49.1		

学習成果を生かしている市民の割合

年度	R元	R4	R5	R9
目標値(%)	-	-	62.5	65.0
実績値(%)	59.9	57.3		

公民館をはじめとした社会教育事業の運営に新たに携わった市民の人数【累計】

年度	H30	R4	R5	R9
目標値(人)	-	-	2,600	5,200
実績値(人)	-	1,586		

1 【社会教育】学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む）。

2 【人生100年時代】ロンドン・ビジネス・スクール教授リンダ・グラットン氏が共著「ライフ・シフト100年時代の人生戦略」で提唱した言葉。寿命の長期化によって先進国の2007年生まれの2人に1人が103歳まで生きる時代が到来するとし、100年間生きることを前提とした人生設計の必要性を論じたもの。